令和２年度（令和元年度実施事業分）事務事業評価評価票

No.	27-052
担当	鳥居
内線等	28-2461

PDCA	事務事業名	学校給食事業	部課等名	教育部 学校教育課 学校給食センター担当

P 総合計画との関係性等

政策体系	章： 第５章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第１節 学校教育の充実 基本施策： １．義務教育 単位施策： （６）学校給食の充実 個別施策： ①安全安心な給食の提供
根拠法令等	―
対象・目的	保護者負担の食材料費を、安価でかつ安心安全な食材を購入する。
目的を達成するための手段・活動内容	給食用物資を見積もり合わせにより安価でかつ安心・安全な食材を購入する。また、遺伝子組み換え食品の使用禁止及び加工品の食品添加物のチェック等を行い、充実した給食の提供に努めていく。

D 前年度の活動結果と見られた成果

活動結果

活動実績	29年度	30年度	元年度	単位
①学校給食実施予定日数	193	194	192	日
②学校給食実施日数	192	193	175	日
③				
事業費	468820	466624	426767	千円
人件費	4603	4595	4581	千円
総事業費	473423	471219	431348	千円

活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位
①実施日数当たりの総事業費	2466	2442	2465	千円

成　果

成果指標		29年度	30年度	元年度	単位
①学校給食実施回数	実績値	192	193	175	回
	目標値	193	194	192	
②給食物資地産地消比率	実績値	28.81	29.40	33.06	%
	目標値	50.0	50.0	50.0	
	実績値				
	目標値				

C 課題の整理

観点別評価

必要性		有効性		効率性	
①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更	
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	―

事業の評価・課題

B

給食物資の地産地消率については、昨年度実績と比較すると、若干増加した。引き続き地産地消の推進を図っていく。なお、給食実施回数は、台風により１回中止したことや、３月から新型コロナウィルス感染症拡大防止による臨時休業措置により、大幅に減少した。

A 課題解決のための目標

今後の事業の方向性

拡充推進

学校給食の実施にあたっては、食育の観点から地産地消の推進を積極的に推進していく。今後も、経済的かつ安心・安全な地元産食材をいかに購入できるか流通実態を研究するほか、学校給食週間等でより多くの食材を使用することにより、引き続き児童生徒への食育や地産地消の推進に取り組む。

令和２年度の目標

成果指標	目標値	単位
①学校給食実施回数	194	回
②給食物資地産地消比率	50	%